



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7705 URL <http://www.gls.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)外丸 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高橋 良彰 TEL (03)5323-6633
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,217	3.4	737	165.8	750	149.7	371	94.9
22年3月期	15,679	△3.9	277	△13.7	300	16.6	190	—

(注) 包括利益 23年3月期 297百万円(—%) 22年3月期 239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	72 45	—	2.9	3.4	4.5
22年3月期	37 16	—	1.5	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 16百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期	21,994	14,414	14,414	14,414	57.8	2,478	60
22年3月期	22,040	14,271	14,271	14,271	57.3	2,461	36

(参考) 自己資本 23年3月期 12,715百万円 22年3月期 12,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	832	△444	△78	2,307
22年3月期	1,025	△422	△250	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	30 00	30 00	153	80.7	1.2
23年3月期	—	—	—	30 00	30 00	153	41.4	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	8,227	4.8	179	△29.1	160	△34.0	84	51.0	16	40
通期	17,257	6.4	805	9.2	757	1.0	438	18.0	85	45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	5,595,000株	22年3月期	5,595,000株
23年3月期	464,831株	22年3月期	464,831株
23年3月期	5,130,169株	22年3月期	5,130,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,346	△3.6	354	26.0	416	39.7	169	—
22年3月期	11,771	△6.8	281	△49.2	297	△53.6	△16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33 04	—
22年3月期	△3 21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	15,847		10,092		63.7	1,967 36
22年3月期	16,382		10,139		61.9	1,976 44

(参考) 自己資本 23年3月期 10,092百万円 22年3月期 10,139百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,841	8.4	152	78.2	91	—	17 74
通期	12,200	7.5	472	13.6	283	67.0	55 16

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出増加などにより一部の企業業績に回復の傾向や個人消費の持ち直しに兆しが見られましたが、厳しい雇用状況や長期化する円高基調の影響もあり、景気は足踏み状態で推移しました。更に去る3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の連結売上高は、分析機器事業の他社商品が落ち込み、わずかに前連結会計年度を下回りましたが、半導体事業が回復基調に転じたため前連結会計年度を上回り、16,217百万円(前年同期比 3.4%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業では消耗品が伸び、半導体事業では業績の回復が進み、営業利益は737百万円(前連結会計年度比 165.8%増)、経常利益は750百万円(前連結会計年度比 149.7%増)、当期純利益は371百万円(前連結会計年度比 94.9%増)と、いずれも前連結会計年度からは改善されましたが、依然として本格的な業績回復までには至りませんでした。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比(%)
分析機器事業	11,236	10,870	△3.3	236	415	75.6
半導体事業	3,779	4,672	23.6	30	338	—
自動認識事業	663	674	1.6	10	△15	—
小計	15,679	16,217	3.4	276	738	166.7
消却又は全社	—	—	—	0	△1	—
連結合計	15,679	16,217	3.4	277	737	165.8

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、メーカーとして自社製品の拡販活動を展開することに努め、海外においては人気の高い自社ブランド消耗品LCカラム「イナートシル」が順調に伸びましたが、売上高全体では、依然国内経済の低迷による景気の先行き懸念などの影響を受け、他社商品が伸び悩み、前連結会計年度を下回りました。

消耗品につきましては、LC充填カラムなど自社製品が順調に推移したものの、他社商品は伸び悩み、消耗品全体では前期比 横ばいで推移しました。

装置につきましては、自社製品は上半期にページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT5000J PLUS」などが好調に推移し、下半期には、前処理装置類が海外を中心に伸びました。通期では自社バイオ関連装置などが伸びましたが、他社商品は他社バイオ関連装置などの低迷により、装置全体では前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,870百万円(前連結会計年度比 3.3%減)、営業利益は415百万円(前連結会計年度比 75.6%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、世界経済の緩やかな回復や新興国の力強い経済成長に伴い半導体需要が拡大したことから、業績は急速に立直りを見せました。しかしながら、年央から年度後半にかけてパソコン用DRAM価格が低迷する一方で、多機能携帯電話や、タブレット端末に使われるメモリー価格は堅調に推移するなど、企業間の収益環境には変化が見られるようになりました。

このような状況の中、主に半導体製造工程の前工程において消耗品として使われる当事業製品への受注は、リーマンショック以降、回復基調が鮮明となった前連結会計年度後半からの好調を維持し、年度初めの売上高は予想を上回って推移し、営業利益は順調に増加しました。その後は顧客の在庫調整の影響などもありましたが、想定したほどの落込みは見られず、前連結会計年度と比較し改善されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,672百万円(前連結会計年度比 23.6%増)、営業利益は 338百万円(前連結会計年度は営業利益 30百万円)となりました。

(自動認識事業)

非接触ICカードを使用した警備機器関連、入退室管理機器関連の業界では、単に「部外者進入防止」という機能面から「機密情報漏えい防止」や「勤怠情報管理」などの管理面も備えた企業の抱える課題の解決策として注目を浴びるようになった半面、参入企業も多く競争過多の状態にあるため市場も引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、売上高では前連結会計年度をやや上回ったものの、システム部門では、高付加価値製品が伸び悩み、建設関連市場の設備予算縮小の長期化により大幅な減収となりました。

デバイス部門では、勤怠情報関連など機器組込みユニット(基板)が順調に伸び、またタグ関係も警備会社を中心に大きく伸び堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 674百万円(前連結会計年度比 1.6%増)、営業損失は 15百万円(前連結会計年度は営業利益 10百万円)となりました。

次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災による甚大な被害によりわが国経済は非常に厳しい状況が予想され、設備投資の抑制、雇用不安や個人消費の低迷など、国内外の景気低迷が依然継続するものと予想されます。

このような中で、当社グループは経営環境の変化に迅速に対応し、製品開発力を強化するとともに、成長分野、成長市場へ経営資源を重点的に投入し、業容の更なる拡大を図ってまいります。

(分析機器事業)

当事業では、当期に引き続きメーカー営業を推進し、消耗品「イナートファミリー」をはじめとする自社製品の拡販に努めてまいります。

国内営業ではここ数年、売上高の減少、固定費の増大などにより、収益力が落ちてきておりますが、プロジェクトチームの発足、組織体制の強化により、環境の変化、激しい市場変化に耐えうる企業環境を整えてまいります。

また、東日本大震災により国内市場が縮小する中、海外展開を推し進め、オランダの子会社ATAS GL International B.V.、米国の子会社GL Sciences, Inc. への全面的な支援、協力により、食品、医薬品市場での自社製品のシェアアップを図ります。

中国市場では、株式会社島津製作所との販売合弁会社 島津技迹(上海)商貿有限公司を通じて、「イナートファミリー」の拡販に努めてまいります。

当事業の次期の見通しは売上高 11,577百万円(前連結会計年度比 6.5%増)、営業利益 567百万円(前連結会計年度比 36.7%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

当事業は、原材料価格の上昇や同業他社との価格競争の激化など厳しい経営環境のなか、外需の取込みや新規開拓、国内市場でのシェア拡大およびコストダウンなどの生産効率を上げることで業績の拡大に努めてまいります。

懸念材料としては、去る3月に発生した東日本大震災による生産活動に与える影響であります。生産拠点のある山形市は東北電力管内にあり、この夏場の電力供給不足から実施が予想される電気の使用制限等が生産活動に悪影響を及ぼすことが考えられます。

当事業の次期の見通しは売上高 4,880百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益 207百万円(前連結会計年度比 38.7%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

当事業は、入退室管理装置「XRC100シリーズ」に加え、目的に合わせたプログラムが組める多機能端末「XPC100シリーズ」を警備機器関連市場へ投入いたします。この「XPC100シリーズ」は端末内アプリケーションの開発・組替により、出席管理、駐車場管理、警備機器連動などお客様のご要望に応えることで、市場の拡大を目指します。

また、住宅玄関錠やオフィス入退室管理に利用され、高い評価を頂いている壁付けリーダー「XR01シリーズ」を中心に拡販を推し進めてまいります。

技術面では新しい技術の情報収集、営業面では「提案力の強化」をスローガンに顧客ニーズに合った質が高くきめの細かい提案やサービスにより売上増を目指します。

当事業の次期の見通しは売上高 800百万円(前連結会計年度比 18.6%増)、営業利益 30百万円(前連結会計年度は営業損失 15百万円)を見込んでおります。

平成24年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	17,257百万円	(前連結会計年度比 6.4%増)
営業利益	805百万円	(前連結会計年度比 9.2%増)
経常利益	757百万円	(前連結会計年度比 1.0%増)
当期純利益	438百万円	(前連結会計年度比 18.0%増)

(単独業績の見通し)

売上高	12,200百万円	(前期比 7.5%増)
営業利益	446百万円	(前期比 26.0%増)
経常利益	472百万円	(前期比 13.6%増)
当期純利益	283百万円	(前期比 67.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の減少などにより13,027百万円(前連結会計年度末比209百万円 増)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより8,967百万円(前連結会計年度末比255百万円 減)となりました。

その結果、資産合計では21,994百万円(前連結会計年度末比45百万円 減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の減少や役員退職慰労引当金の減少などにより5,357百万円(前連結会計年度末比754百万円 減)となりました。

固定負債は長期借入金の増加などにより2,222百万円(前連結会計年度末比565百万円 増)となりました。

その結果、負債合計では7,580百万円(前連結会計年度末比189百万円 減)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより14,414百万円(前連結会計年度末比143百万円 増)となりました。

自己資本比率は57.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し2,307百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は832百万円(前連結会計年度に比べ192百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益645百万円の計上、減価償却費661百万円、売上債権の減少額347百万円、役員退職慰労引当金の減少額248百万円、たな卸資産の増加額246百万円、仕入債務の減少額219百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は444百万円(前連結会計年度に比べ21百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出352百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は78百万円(前連結会計年度に比べ171百万円の増加)となりました。

これは長期借入れによる収入1,800百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出925百万円や短期借入金の減少額772百万円、配当金の支払額154百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	58.5	59.1	57.3	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.9	36.8	23.1	23.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	3.1	1.9	3.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	17.9	28.2	17.1	16.3

自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当期における利益配当金につきましては、個別の通期業績では依然本格的な回復には至らないものの当期純利益を計上することができ、前期と同額の1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績及び配当性向等を勘案し、安定的、継続的な配当の実施を考えておりますが、現時点において経営環境の先行きが依然不透明であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め、当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

なお、当社では株主の皆様への株式長期保有の願いから、期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

平成21年3月期決算短信（平成21年5月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報））

<http://www.gls.co.jp/company-profile/ir-information.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」（以下、「経営理念」）に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

当社グループは「会社の経営の基本方針」にもありますように、共通の「経営理念」のもと以下の具体的課題に取り組んでおります。

(分析機器事業)

分析機器事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の売上比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①経営理念の実践

創業者である故森憲司氏の「創立の根本精神及び経営理念」を中心に、人を大切に皆の力をあわせて発展する会社を目指していく。

②収益力の改善

企業収益力を高める改善策としては、販売戦略、経費削減、製造原価の低減を含めた対策を推進する。

③事業戦略

経営企画室を中心にした中期事業戦略を策定し、選択と集中で伸ばせる製品群の強化を行う。

④人事制度の見直し

人事制度の見直しを検討し、社員のモチベーションをより高めると共に、「経営理念」に基づいた人材の育成に努める。

(半導体事業)

当事業では半導体関連業界は一時的には震災の影響が心配されますが、世界的規模ではパソコン需要に減速感が出ているものの、iPadに代表されるタブレット型PCや高機能携帯電話(スマートフォン)等の新たな需要と新興国の潜在的旺盛な需要により今後も高い成長が期待されます。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ・既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・前期より導入したビジネスユニット制により責任体制を明確にし、収益管理、適正な経営資源配分等の積極的な事業戦略の立案により、スピード感溢れる経営を目指します。

(自動認識事業)

当事業では安定的な利益を確保するために大型案件に傾注し過ぎずお客様へのきめ細かな対応を心掛けた活動を優先しつつ、新たな市場開拓への情報収集を展開し、業績の向上、安定的な利益確保を図ってまいります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

多様化するニーズへの取り組み

非接触ICカードを利用したシステムのニーズはさまざまな分野で高まっています。これらに対応していくには、単なる機器の販売だけでなく、お客様のご要望に応じたカスタム対応とアプリケーションの提案力が求められます。

当事業ではWindowsCE搭載多機能コントローラ「XPC100シリーズ」、高機能リーダ「XP100シリーズ(開発中)、低コストなハンディリーダライタ「EzHandyシリーズ」のハードの提供を行うとともに、カスタム対応やアプリケーション開発を推進し、幅広い市場からの要望に応えうる提案力の強化を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,627	3,813,191
受取手形及び売掛金	5,715,337	5,355,227
有価証券	—	80,884
商品及び製品	1,032,188	1,105,743
仕掛品	1,145,433	1,016,271
原材料及び貯蔵品	1,054,392	1,328,946
繰延税金資産	309,094	209,041
その他	85,744	134,371
貸倒引当金	△18,854	△16,326
流動資産合計	12,817,964	13,027,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,169,441	6,167,833
減価償却累計額	△3,253,538	△3,428,970
建物及び構築物（純額）	2,915,903	2,738,863
機械装置及び運搬具	3,843,447	3,927,781
減価償却累計額	△2,690,564	△2,867,436
機械装置及び運搬具（純額）	1,152,882	1,060,345
土地	3,300,421	3,300,421
リース資産	121,848	153,588
減価償却累計額	△22,399	△45,100
リース資産（純額）	99,448	108,488
建設仮勘定	19,763	35,823
その他	1,903,517	1,875,616
減価償却累計額	△1,685,032	△1,692,609
その他（純額）	218,484	183,007
有形固定資産合計	7,706,904	7,426,949
無形固定資産		
リース資産	4,183	3,137
その他	89,963	85,439
無形固定資産合計	94,147	88,576
投資その他の資産		
投資有価証券	757,907	705,600
その他	700,047	754,934
貸倒引当金	△36,284	△8,519
投資その他の資産合計	1,421,671	1,452,014
固定資産合計	9,222,722	8,967,541
資産合計	22,040,686	21,994,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,249	2,075,072
短期借入金	2,618,340	2,367,664
リース債務	18,823	25,489
未払法人税等	209,219	117,590
未払消費税等	28,832	13,583
賞与引当金	376,796	350,907
役員退職慰労引当金	251,630	—
その他	354,910	407,262
流動負債合計	6,111,802	5,357,569
固定負債		
長期借入金	1,076,359	1,431,244
リース債務	89,989	91,717
再評価に係る繰延税金負債	128,933	128,933
退職給付引当金	162,801	308,781
役員退職慰労引当金	64,729	68,059
資産除去債務	—	3,750
負ののれん	3,867	2,744
その他	131,142	187,725
固定負債合計	1,657,823	2,222,956
負債合計	7,769,626	7,580,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,558,431	10,776,189
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,077,048	13,294,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,969	△14,458
繰延ヘッジ損益	△51,621	△134,888
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	△18,943	△83,504
その他の包括利益累計額合計	△449,851	△579,167
少数株主持分	1,643,863	1,698,726
純資産合計	14,271,060	14,414,364
負債純資産合計	22,040,686	21,994,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,679,337	16,217,351
売上原価	10,804,669	10,854,114
売上総利益	4,874,668	5,363,236
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,386,416	1,390,570
賞与引当金繰入額	194,030	176,868
貸倒引当金繰入額	18,960	—
退職給付引当金繰入額	164,101	147,392
役員退職慰労引当金繰入額	19,540	20,286
試験研究費	656,881	640,280
その他	2,157,290	2,250,386
販売費及び一般管理費合計	4,597,221	4,625,785
営業利益	277,446	737,451
営業外収益		
受取利息	7,156	4,417
受取配当金	8,121	12,754
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	—	30,897
受取保険金	27,046	11,322
助成金収入	15,532	—
持分法による投資利益	13,013	16,040
その他	35,971	38,645
営業外収益合計	107,965	115,200
営業外費用		
支払利息	59,395	51,865
売上割引	11,962	22,426
貸倒引当金繰入額	900	—
為替差損	1,112	26,058
為替予約評価損	2,989	—
その他	8,638	2,244
営業外費用合計	84,998	102,594
経常利益	300,414	750,057
特別利益		
固定資産売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	8,022
投資有価証券売却益	5,000	18,658
会員権売却益	—	904
特別利益合計	5,000	27,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	15,479	15,286
投資有価証券評価損	16,282	101,024
割増退職金	3,461	—
役員退職慰労金	1,000	1,700
役員退職慰労引当金繰入額	72,000	—
会員権評価損	2,290	—
会員権売却損	—	488
災害による損失	—	9,063
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,043
特別損失合計	110,513	132,606
税金等調整前当期純利益	194,900	645,067
法人税、住民税及び事業税	198,181	112,222
法人税等調整額	△196,932	71,775
法人税等合計	1,249	183,998
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,068
少数株主利益	3,002	89,406
当期純利益	190,649	371,662

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	461,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,149
繰延ヘッジ損益	—	△83,267
為替換算調整勘定	—	△91,827
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,397
その他の包括利益合計	—	△163,341
包括利益	—	297,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	242,346
少数株主に係る包括利益	—	55,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
前期末残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
前期末残高	10,599,796	10,558,431
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
当期変動額合計	△41,364	217,757
当期末残高	10,558,431	10,776,189
自己株式		
前期末残高	△481,812	△508,890
当期変動額		
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△27,078	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
前期末残高	13,145,491	13,077,048
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
自己株式の取得	△27,078	—
当期変動額合計	△68,443	217,757
当期末残高	13,077,048	13,294,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△93,211	△32,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,242	18,511
当期変動額合計	60,242	18,511
当期末残高	△32,969	△14,458
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13,094	△51,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,527	△83,267
当期変動額合計	△38,527	△83,267
当期末残高	△51,621	△134,888
土地再評価差額金		
前期末残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33,484	△18,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,540	△64,560
当期変動額合計	14,540	△64,560
当期末残高	△18,943	△83,504
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△486,106	△449,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,254	△129,316
当期変動額合計	36,254	△129,316
当期末残高	△449,851	△579,167
少数株主持分		
前期末残高	1,631,086	1,643,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,776	54,862
当期変動額合計	12,776	54,862
当期末残高	1,643,863	1,698,726
純資産合計		
前期末残高	14,290,471	14,271,060
当期変動額		
剰余金の配当	△232,014	△153,905
当期純利益	190,649	371,662
自己株式の取得	△27,078	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,031	△74,453
当期変動額合計	△19,411	143,304
当期末残高	14,271,060	14,414,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,900	645,067
減価償却費	719,906	661,314
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,360	△25,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,794	△30,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,056	145,979
前払年金費用の増減額 (△は増加)	47,291	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	79,196	△248,299
受取利息及び受取配当金	△15,278	△17,171
支払利息	59,395	51,865
為替予約評価損益 (△は益)	2,989	△30,897
割増退職金	3,461	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	△18,658
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,282	101,024
固定資産除却損	15,479	15,286
持分法による投資損益 (△は益)	△13,013	△16,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△784,710	347,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	387,194	△246,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,041	△219,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,412	△15,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,632	△8,771
その他の負債の増減額 (△は減少)	124,447	△9,767
その他	△16,079	△3,345
小計	1,212,813	1,076,694
利息及び配当金の受取額	16,119	21,065
利息の支払額	△59,893	△51,116
割増退職金の支払額	△3,461	—
法人税等の支払額	△139,670	△213,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,906	832,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,045,598	△1,286,265
定期預金の払戻による収入	2,063,323	1,262,113
有価証券の取得による支出	—	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△403,581	△352,384
有形固定資産の売却による収入	15	200
無形固定資産の取得による支出	△27,701	△19,390
投資有価証券の取得による支出	△61,876	△62,027
投資有価証券の売却による収入	12,000	51,120
貸付けによる支出	△8,040	—
貸付金の回収による収入	6,978	10,580
その他	41,720	11,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,760	△444,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	793,332	△772,500
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△764,997	△925,924
自己株式の取得による支出	△27,078	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△332
リース債務の返済による支出	△18,823	△24,933
配当金の支払額	△232,062	△154,176
少数株主への配当金の支払額	△430	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,059	△78,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,298	△15,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,383	294,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,652	2,013,036
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,036	2,307,449

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更 当連結会計年度より、その他有価証券の評価方法については、従来、総平均法によっておりましたが、移動平均法に変更しております。 この変更は、有価証券売却による売却損益の把握をより迅速かつ適時に行うことを目的としたものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書) 「売上割引」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に10,022千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	226,904千円
少数株主に係る包括利益	12,776
計	239,681千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	64,204千円
繰延ヘッジ損益	△38,527
為替換算調整勘定	19,636
持分法適用会社に対する持分相当額	715
計	46,029千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	分析機器 事業 (千円)	半導体事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,236,429	3,779,123	663,784	15,679,337	—	15,679,337
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	88,287	8,864	97,158	(97,158)	—
計	11,236,435	3,867,411	672,649	15,776,496	(97,158)	15,679,337
営業費用	11,000,031	3,837,045	662,474	15,499,551	(97,660)	15,401,890
営業利益	236,404	30,366	10,174	276,945	501	277,446
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,004,557	7,329,082	766,772	23,100,411	(1,059,724)	22,040,686
減価償却費	339,102	341,588	39,415	720,106	(199)	719,906
資本的支出	228,964	92,741	46,325	368,030	—	368,030

(注) 1 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
自動認識事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	991,199	1,188,569	258,632	2,438,401
II 連結売上高(千円)	—	—	—	15,679,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	7.6	1.7	15.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 中国、インド、シンガポール等

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ドイツ、オランダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,870,261	4,672,789	674,300	16,217,351	—	16,217,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	91,962	3,240	95,209	△95,209	—
計	10,870,267	4,764,752	677,541	16,312,560	△95,209	16,217,351
セグメント利益 又は損失(△)	415,140	338,559	△15,220	738,479	△1,027	737,451
セグメント資産	14,506,594	7,563,580	769,583	22,839,759	△844,867	21,994,891
セグメント負債	5,141,975	2,646,511	627,435	8,415,922	△835,395	7,580,526
その他の項目						
減価償却費	285,802	346,526	29,376	661,706	△392	661,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	190,001	251,438	18,843	460,283	—	460,283

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 2,461円36銭	1株当たり純資産額 2,478円60銭
1株当たり当期純利益 37円16銭	1株当たり当期純利益 72円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,271,060	14,414,364
普通株式に係る純資産額(千円)	12,627,197	12,715,638
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	1,643,863	1,698,726
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,169

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	190,649	371,662
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,649	371,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,861	5,130,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。